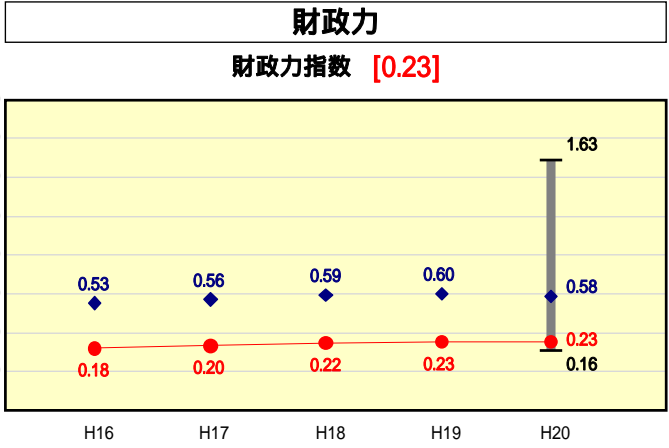
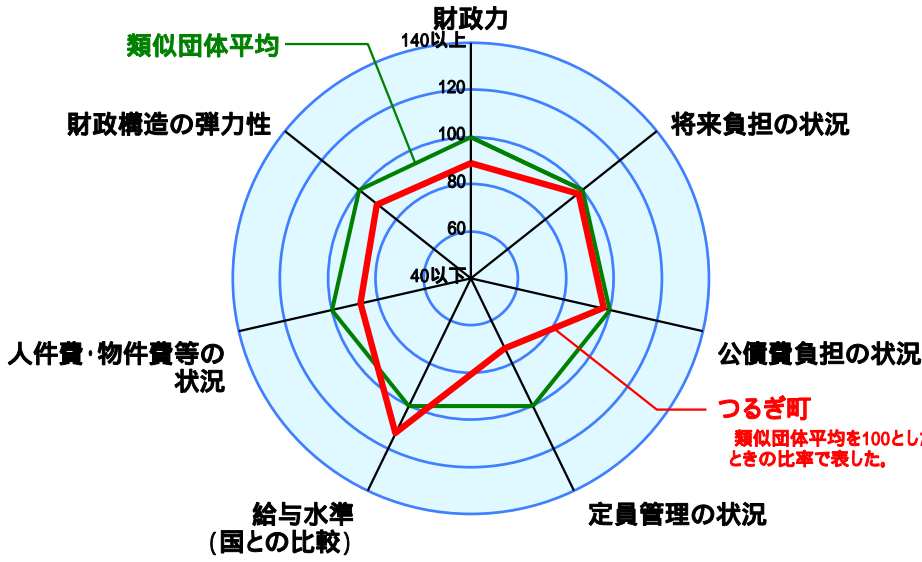


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

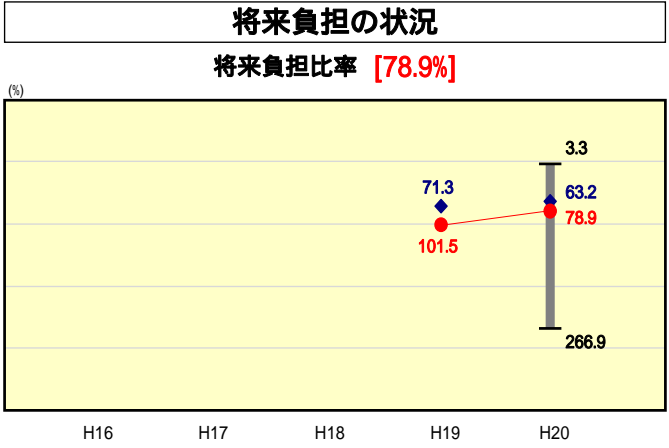


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

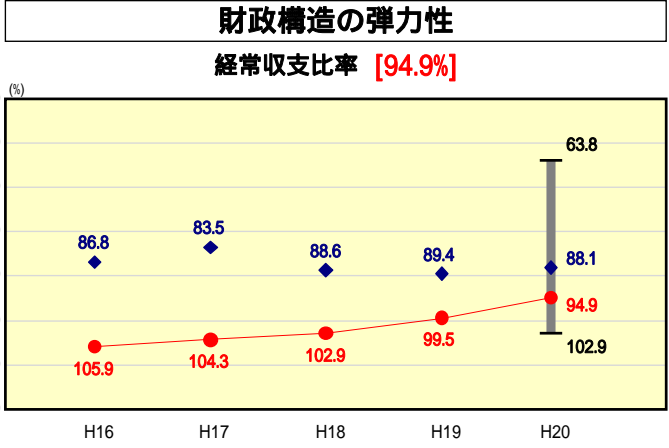
人口	11,465	人(H21.3.31現在)
面積	194.80	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,145,849	千円
歳入総額	7,747,088	千円
歳出総額	7,482,288	千円
実質収支	221,844	千円



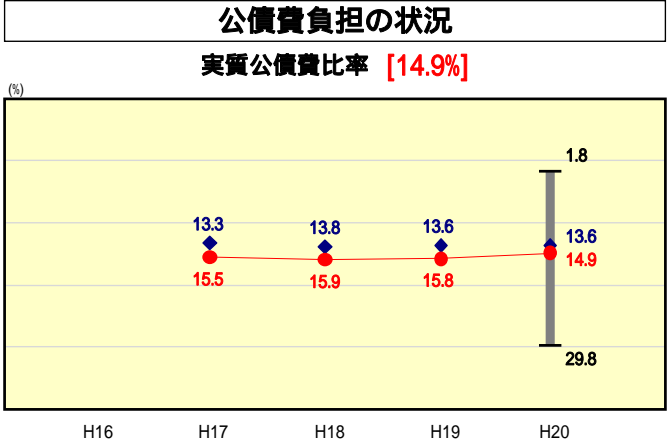
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



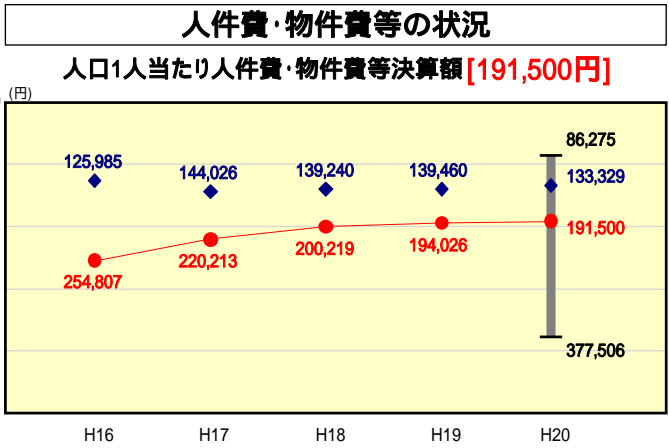
類似団体内順位 24/70  
全国市町村平均 100.9  
徳島県市町村平均 82.0



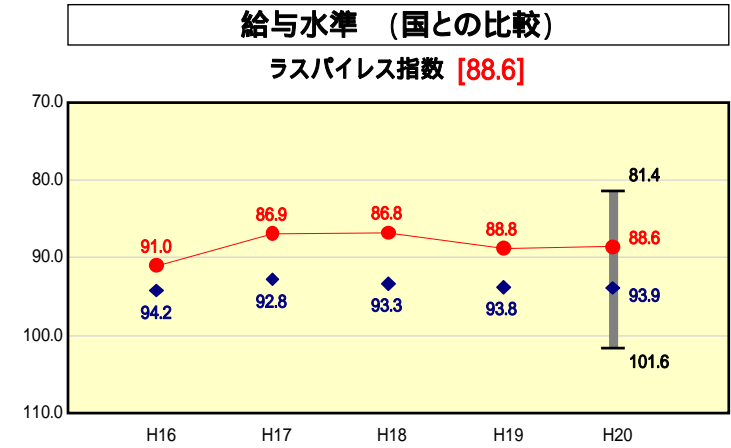
類似団体内順位 60/70  
全国市町村平均 91.8  
徳島県市町村平均 90.6



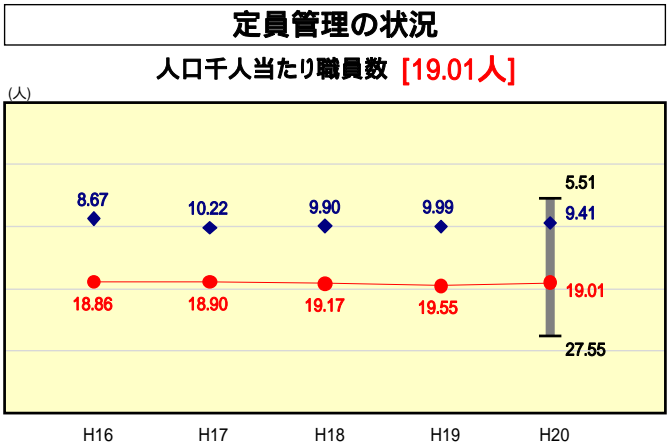
類似団体内順位 38/70  
全国市町村平均 11.8  
徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 60/70  
全国市町村平均 114,142  
徳島県市町村平均 129,681



類似団体内順位 7/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 69/70  
全国市町村平均 7.46  
徳島県市町村平均 9.84

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 財政力指数

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末38.76%)であり、財政力基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回る厳しい状況である。組織の見直し、事務事業等の峻別、投資的経費の抑制、民間委託等の徹底的な歳出削減を実施し、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努め、活力あるまちづくりの展開、効率的な行政運営、財政基盤の強化に努める。

### 経常収支比率

H19決算99.5%からかなりの改善が見られるものの、依然として類似団体を大きく下回っている。H18からの人件費カット、物件費(対前年度比10%削減)、補助費(各種団体補助金は公益性を考慮し、適宜削減)等、経常的経費の削減に努めている。今後も引き続き経常収支比率90%以下を目標に、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

### ラスパイレス指数

H18からの給与カット(特別職10~15%、職員5%、議会議員報酬10%カット)等により、類似団体平均を大きく上回り、人件費削減に効果を示している。今後も各種手当の支給について、職務内容等を踏まえて検討し、集中改革プランに則った退職者5名に対し、新規採用1名を実践し、更なる給与適正化に努める。

### 実質公債比率

類似団体を下回っており、新規地方債の抑制、繰上償還、借換等により償還金の抑制、縮減に努め、地方債依存の財政構造の脱却を目指す。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営を目指す。

### 人口千人当たり職員数

類似団体と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。行政サービスの保持しつつ、組織の見直し、類似団体平均の水準まで職員数を削減を目指すとともに、集中改革プランに沿った事業の見直し、民間委託等の効果的な活用により更なる定員管理を図る。

### 人口1人当たりの人件費・物件費等

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、町村合併に伴う職員数の増のためである。これからは、集中改革プランの取組の実施により、改善を図っていく。新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革を通じて人件費の削減に努める。また、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。